

厚生労働行政推進調査事業費補助金（エイズ対策政策研究事業）
分担研究報告書

地域医療連携に関する研究

研究分担者 東 政美 国立病院機構大阪医療センター看護部 副看護師長

研究要旨 【目的】 HIV 感染血友病患者を含む HIV 感染者への支援の充実を目的とした。【方法】 HIV 感染症の基礎知識及び支援のための研修会の開催および近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護担当者との連携のあり方について検討を行なった。【結果】 特定の患者の個別受け入れに応じた研修会を Web で開催した。HIV 感染血友病患者に対する先進医療を実施する施設向けの研修についても開催予定となった。近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護担当者との連携のあり方については、通院患者の有無により連携に関するニーズが異なっていた。看護連絡会議では、人材不足の現状が明らかになり、HIV 感染血友病患者の診療状況についての意見交換を行なった。【考察】 HIV 感染血友病患者を含む HIV 感染者への支援の充実のためには、地域医療連携の継続が必要であると考えられた。

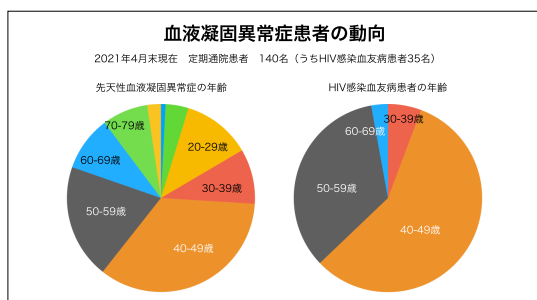
A. 研究目的

当院に通院中の HIV 感染者の登録数は、2021 年 12 月時点で 3945 例となった。性別は 96%が男性で、3.6%が女性であり、日本全体の動向と大きな変わりはない。感染経路についても同性間性的接触が主な感染経路で、血液製剤による感染者は 2.5%であった。初診時の年齢については 30 代が一番多く、次いで 20 代・40 代という傾向になっている。その中で重要なことは、60 歳以降で初めて来院された患者も一定数の割合がおられ、年齢としてはかなり幅広い患者層の背景である。

血液凝固異常症の患者の年齢についても、

幅広い年齢層となっている。2021 年 4 月末現在で、定期通院患者数は 140 例、そのうち HIV 感染血友病患者は 34 例である。血病患者の年齢で多いのが 40 代から 60 代である。HIV 感染血友病患者に関しては、40 代と 50 代というところが圧倒的に高い割合を占めている。

このような患者背景を考慮すると、地域医療連携の現状と課題が重要になってくる。療養の場である地域においての患者の受け入れについては、まだまだ個別の対応が中心であり、医療機関をはじめ、介護・福祉施設、地域サービス提供施設などの患者受け入れの準備は不十分である。また、HIV 感染血友病患者の治療環境が様々ある中、患者の高齢化、家族・サポートの変化、疾病の情報や情報提供など、患者の支援評価や検討が包括的に行えていない課題も残されている。さらには、中核・拠点病院をはじめ、



患者の居住地域での医療連携を行うにあたり、地域の担当者と定期的、継続的に患者の情報交換、支援検討等を行う機会、体制ができていない。

このような背景の中、本研究の目的として、効果的な地域医療連携における HIV 感染血友病患者を含む HIV 感染者への支援の充実とし、HIV 感染症の基礎知識及び支援の研修会の開催および近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護担当者との連携のあり方の検討を行なった。

B. 研究方法

HIV 感染症の基礎知識及び支援の研修会の開催については、保健所、訪問看護ステーション協会、社会福祉協議会、老人保健施設協会などへの研修案内を行い、要望に応じて、出前研修、集合研修等を企画して実施し、その後のアンケートにて受け入れや連携におけるニーズ、課題について検討を行った。

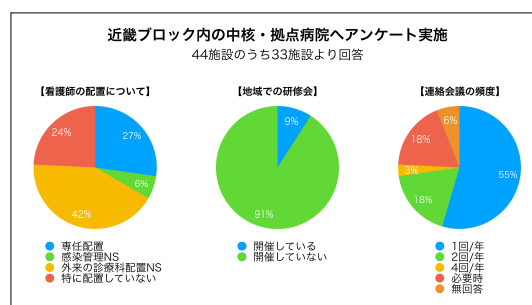
近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護担当者との連携のあり方の検討については、中核・拠点病院の担当者への連携に関するアンケートを実施し、アンケート結果を踏まえて、定期的・継続的に連携できる方法の検討および HIV 感染血友病患者の療養状況について情報共有を検討した。

(倫理面への配慮)

研修会で用いた資料では個人が特定されないように、十分な配慮を行った。

C. 研究結果

研修会の開催については、新型コロナウイルス感染症の流行というところもあり、出前研修会や集合形式での研修会の開催が非常に難しい状況であった。そのため、特定の患者の個別受け入れに応じた研修会を、Web で開催するという対応が中心であった。また、高齢者施設を対象とした HIV/エイズ



と結核に関する研修や、HIV 感染血友病患者に対する先進医療を実施する施設向けの研修は Web で開催予定となった。

近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護担当者との連携のあり方の検討については、まずはアンケート調査を行なった。44 施設中 33 施設から回答が得られ、回収率は 75% であった。看護師の配置については、43% が外来の診療科に配置している看護師であり、専任配置は 27% と 4 分の 1 程度であった。すなわち、診療科に行っている看護師がその日その日、患者さんの支援を担っているというような背景が示された。地域での研修会勉強会等の開催は 3 施設 (9%) のみであった。地域での看護の連絡会議は、年に 1 回が 55% と半数を占め、年に 2 回以上は 7 施設 (21%) であった。アンケートの自由回答としては、患者を診療していない、もしくは患者が何年も来院していない状況の中で研修会等が必要あるのかという意見と、診療を行なっている施設における研修会のニーズというような 2 分するような意見を認めた。2022 年 2 月 8 日に実施して看護連絡会議では、8 中核拠点病院からの看護師の参加があり、人材不足の状況が議論された。また、薬害被害者の通院状況についても議論を行なった。

最後に、HIV 地域医療支援室として 1 年間の活動実績データを示す。2021 年の活動実績は 2673 件であり、そのうち HIV 感染血友病患者を対象としたものは 126 件であった。主には、療養生活における相談対応

(生活面、精神的ストレス、対人関係、就労、経済面など)、他院紹介に伴う受診調整等を実施した。その他の HIV 感染血友病患者関連の支援としては、療養アセスメントシートによる個々の症例の評価を行い、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を 22 例に対して実施し、外来リハビリの開始、遺族健診スタッフ向けの研修会に関する調整を行なった。

D. 考察

本研究は、効果的な地域医療連携における HIV 感染血友病患者さんを含む HIV 陽性者への支援の充実を目的として、HIV 感染症の基礎知識及び支援の研修会の開催および近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護担当者との連携のあり方について検討を行なった。地域の医療従事における HIV 感染症に関する知識の習得と、患者支援への活用ができる継続的な教育活動を行うことが重要である。HIV 感染症の分野に関する情報は、アップデートも多い。一方で、患者数はそれほど多い疾患ではない。研修会の継続には患者の受け入れ時の個別対応のほか、結核など他の感染症とのセットで研修会を行うのも一つの方法であろう。

地域医療連携においては拠点病院間での横のつながりも重要である。定期的な患者の情報共有や、支援検討を行う機会を設けて、施設間の連携を促進して患者支援の充実に繋げることが重要である。今年度は看護連絡会議を行い、人材不足の現状が明らかになった。HIV 感染血友病患者の診療状況についても、今後定期的に意見交換を行いたい。

E. 結論

特定の患者の個別受け入れに応じた研修会を行い、HIV 感染血友病患者に対する先

近畿ブロックにおける薬害被害者通院状況 (76例)

	ブロック	中核拠点	拠点病院
滋賀県	—	2	1
京都府	—	6	2
大阪府	36	2	1
兵庫県	—	16	0
奈良県	—	10	0
和歌山県	—	0	0

「HIV地域医療支援室」の1年間活動実績

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
薬害被害者数	12	14	11	8	2	11	41	1	5	5	5	11
その他患者	168	189	272	147	198	224	241	192	192	271	226	227
合計(件)	180	203	283	155	200	235	282	193	197	276	231	238

進医療を実施する施設向けの研修の実施を予定した。看護連絡会議を行い、人材不足の現状が明らかになり、HIV 感染血友病患者の診療状況についても意見交換した。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

大島 岳、若林チヒロ、池田和子、杉野祐子、谷口 紅、中浜智子、東 政美、大木幸子、齊藤可夏子、山口正純、樽井正義、生島嗣、大槻知子、三輪岳史：「他者に伝えたいこと」に関する自由回答分析—第4回「HIV 陽性者の健康と生活に関する全国調査結果」から—。日本エイズ学会雑誌、2021年、23：404 (240)。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし